

クロマグロの資源管理について

1 太平洋クロマグロの資源状況と2015年以降の漁獲規制方針

(1) I S C (北大西洋マグロ類国際科学委員会) の資源評価 (平成26年3月)

- ① 2012年の親魚量 (成熟個体の総資源量) は、26,324 tで、過去最低水準付近まで低下。(※過去最低水準は1984年の約1.9万t)
- ② 2012年の加入 (個体が成長し漁業の対象に加わること) は、約712万尾で、過去 (61年間) 8番目の低水準。直近5年間の平均値も、過去の平均以下。
- ③ 資源評価に基づく将来予測では、低加入が継続する場合、現行の規制措置 (未成魚の漁獲量を2002年～2004年水準より最低15%削減等) では、親魚資源の回復は期待できず、未成魚を50%削減した場合のみ親魚資源が回復するとの予測。

(2) I S Cからの管理提言

- ① 漁獲死亡率及び未成魚漁獲量の大幅な削減。
- ② 未成魚の加入動向を迅速に把握するため、加入のモニタリングを強化。

2 水産庁の方針

水産庁は太平洋クロマグロの親魚資源を10年以内に歴史的中間値 (約43,000トン) まで回復させるべく、国内的・国際的な対応を進める方針。

(1) 国内対策

- ① 2015年から未成魚漁獲量の2002～2004年平均レベル (漁獲実績) からの半減に取り組む。
- ② 漁業種類別の削減方法

まき網	漁獲量上限規制を強化
曳き網、定置網等の沿岸漁業	本年4月導入の承認制をベースに漁獲量モニタリングのシステムを構築し、漁獲を抑制等

- ③ 具体的な取組手法等は、広域漁業調整委員会等において検討。
- ④ 削減幅は、原則3年ごとに行われる資源評価の結果を踏まえ、適宜見直し。

(2) 国際対策

I A T T C・W C P F Cにおいて適切な保存管理措置 (未成魚漁獲量の半減等) が採択されるよう、我が国がリーダーシップを一層発揮。

(参考) 境漁港のクロマグロ水揚量 (鳥取県水産試験場調べ) ※単位: トン

年	2009	2010	2011	2012	2013	単価(2013)
ヨコワ (未成魚、30kg未満)	696	63	686	77	192	628円/kg
クロマグロ (成魚、30kg以上)	877	615	1,598	583	1,267	1,065円/kg
計	1,573	678(696)	2,284	660	1,460	-

※2010年は約18t分について分類不能のため、計上していない。(総計は()内の数値)

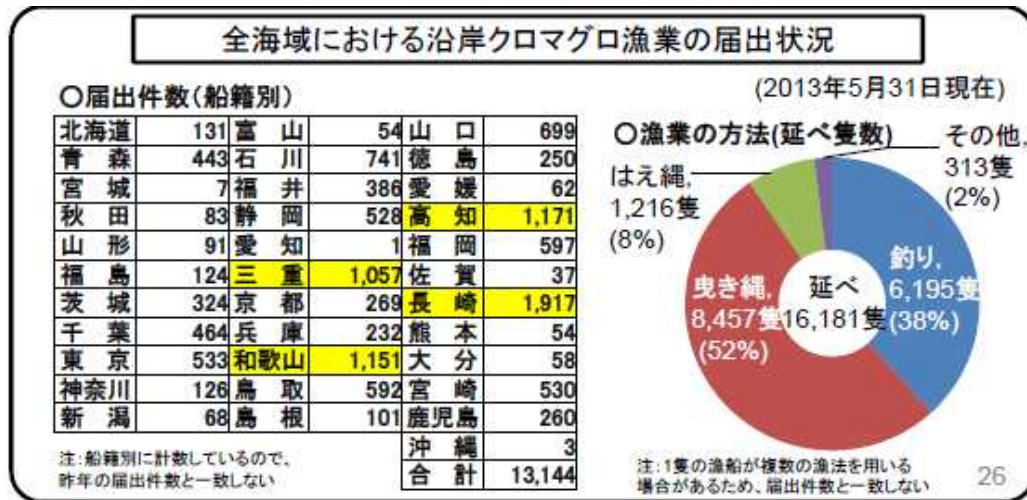
沿岸くろまぐろ漁業について

1 平成25年沿岸くろまぐろ漁業（届出制）の漁獲状況について

鳥取県分 592隻届出（全国13,144隻）

平成25年漁獲実績 19隻 合計418.5kg

（田後132.5kg、網代26kg、賀露260kg）



2 平成26年沿岸くろまぐろ漁業の承認制について

(1) 承認制の概要（日本海・九州西広域漁業調整委員会指示第37号）

①承認対象期間

平成26年4月1日から平成26年12月31日まで

②承認対象者

「沿岸くろまぐろ漁業」（動力漁船を用いて、日本海・九州西海域でくろまぐろをとることを目的とする漁業）を営もうとする者。

ただし、漁業権に基づく漁業（定置漁業・共同漁業）、大臣許可・届出漁業等は承認申請不要。

③その他

・隻数制限の実施：今回承認された漁船隻数を上限とした隻数枠が設定される。

・申請書類、漁獲成績報告書は届出制の時とほぼ同じもの。

(2) 承認者数

鳥取県分については、647名（651隻）が承認を受けた。

漁協内訳	承認者数
田後漁協	68
鳥取県漁協	507
中部漁協	50
赤碕町漁協	22
県計	647

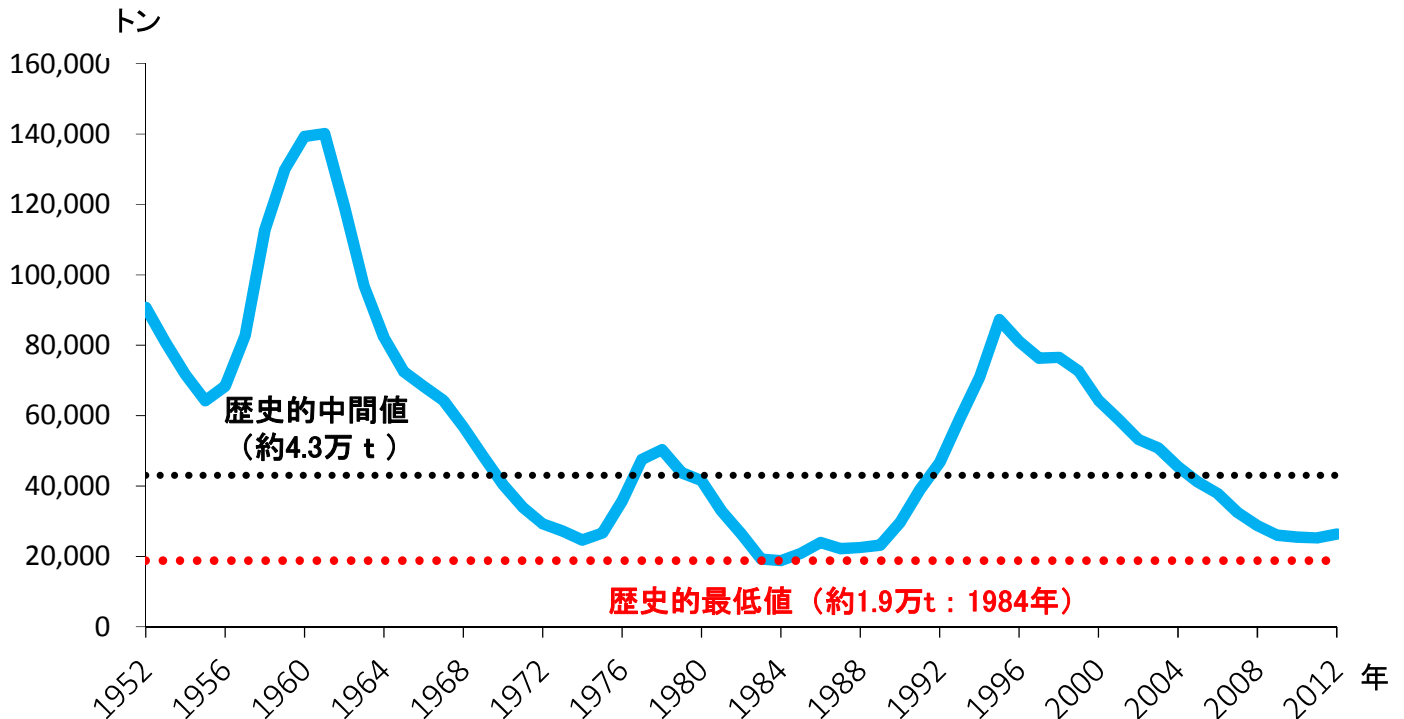
広域漁業調整委員会資料（抜粋）

太平洋クロマグロの資源状況と 管理の方向性について

2014年3月
水産庁

親魚資源量(SSB)の動向

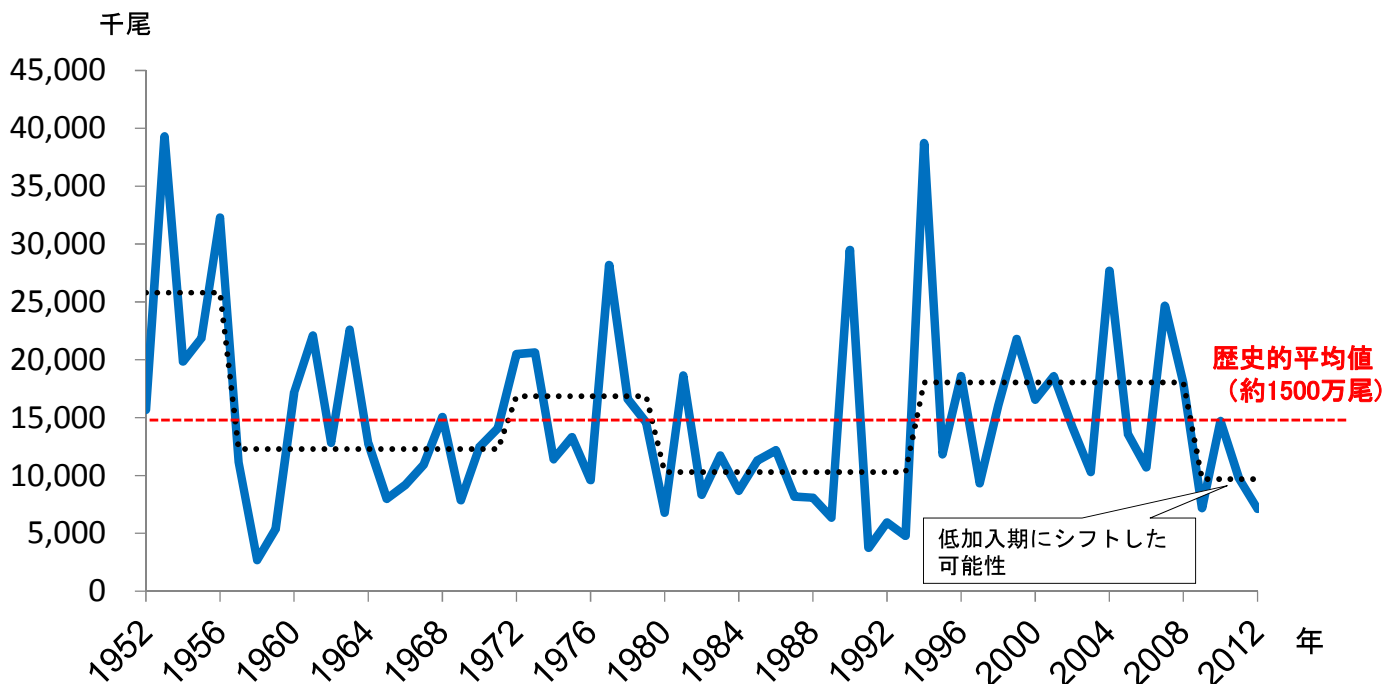
2012年の親魚資源量は26,324tで、歴史的最低水準(約19,000t)付近



2

未成魚の加入(発生)状況

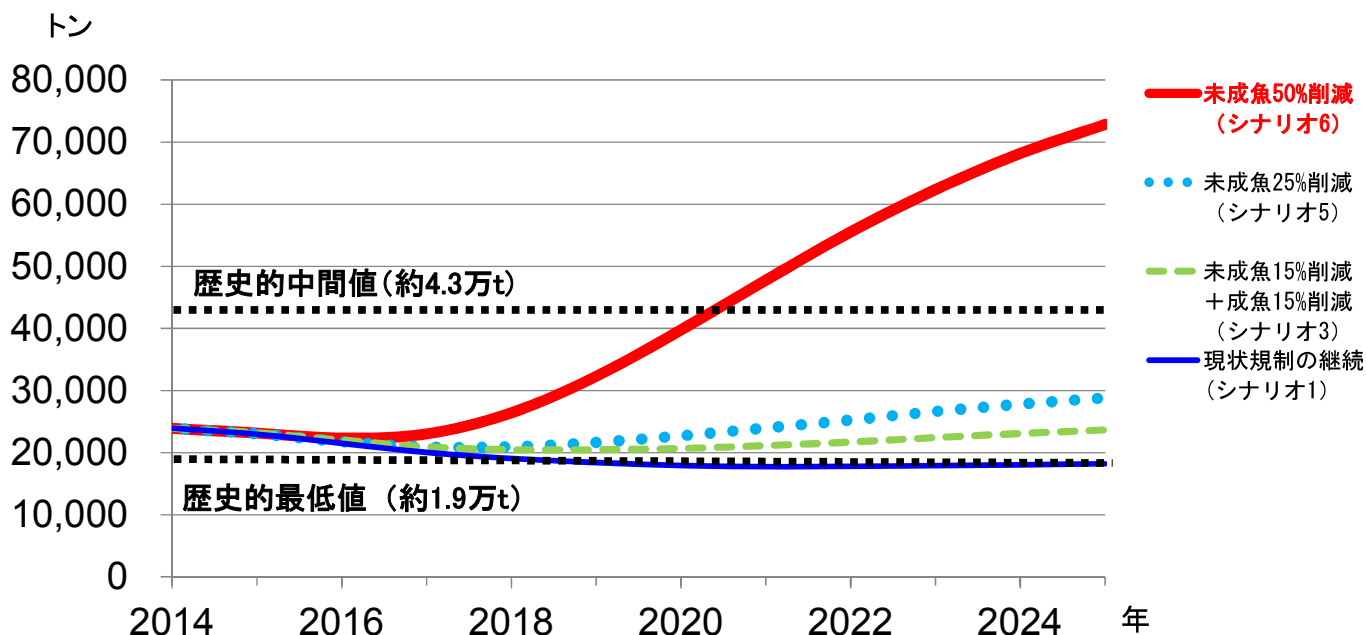
2012年の加入は、約712万尾で、過去(61年間)8番目の低水準。直近5年間の平均値も、過去平均以下。



3

親魚資源量の将来予測 ②

未成魚の50%削減(シナリオ6)以外は、10年以内に歴史的中間値まで回復せず



- ・上記のグラフは、シナリオごとの6千回のシミュレーション結果の中央値であり、計算結果の半数はこれよりも低い。
- ・加入レベルは、当初10年間は80年代の低レベル、その後は過去平均レベルを想定。
- ・2014年から10年以内（2024年まで）に歴史的中間値を達成する確率は、未成魚25%削減の場合16%、未成魚50%削減の場合85%。

5

親魚資源量の将来予測 ③

ポイント

1. 低加入が継続する場合、現行のWCPFC・IATTCの規制措置(シナリオ1)では、親魚資源の回復は期待できない。
2. 低加入が継続する場合、**未成魚を50%削減(シナリオ6)**した場合のみ親魚資源が回復。
3. 上記2の場合、親魚資源は、10年以内に85%の確率で歴史的中間値(約43,000トン)まで回復する見込み。

6

2. 日本としての資源管理の方向性①

「太平洋クロマグロの管理強化についての対応」(平成22年5月11日農林水産省)及び現在の資源状況を踏まえ、

- 太平洋クロマグロの親魚資源を10年以内に歴史的中間値まで回復させるべく、
- 当面の間、未成魚漁獲量の2002-2004年平均レベル(漁獲実績)からの半減に向けて、国際的・国内的な対応を進めることとしたい。

【参考】「太平洋クロマグロの管理強化についての対応」(平成22年5月11日農林水産省)(抄)

2. 今後の対応

(1) 基本的な対応

未成魚の漁獲を抑制・削減し、大きく育ててから漁獲することにより、太平洋クロマグロの資源管理を推進します。また、資源変動の大きい本種の親魚資源量が中長期的(5~10年)に適切な変動の範囲内に維持され、これまでの最低水準を下回らないよう管理していきます。

8

2. 日本としての資源管理の方向性②

国際対策

- IATTC・WCPFCにおいて適切な保存管理措置(未成魚漁獲量の半減等)が採択されるよう、我が国がリーダーシップを一層発揮。

国内対策

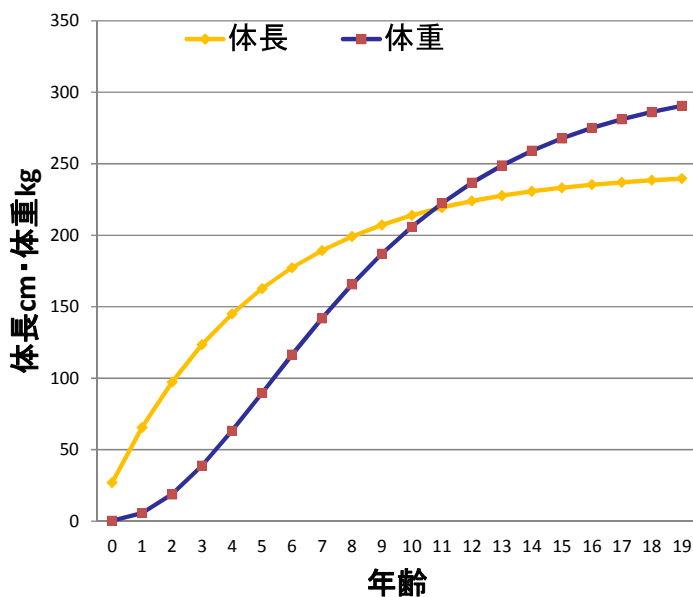
- 2015年から、未成魚漁獲量の2002-2004年平均レベル(漁獲実績)からの半減に取り組む。
- 具体的な取組手法等は、広域漁業調整委員会等において検討。
- **漁業種類別の削減方法**
 - ① まき網： 漁獲量上限規制を強化
 - ② 曳き縄、定置網等の沿岸漁業：
本年4月導入の承認制をベースに漁獲量モニタリングのシステムを構築し、漁獲を抑制等
- 削減幅は、原則3年ごとに行われる資源評価の結果を踏まえ、適宜見直し。

9

(参考資料)

太平洋クロマグロの体長・体重

- 3歳で一部が成熟開始、5歳で全てが成熟
- 体長1m程度では未成魚



- 0歳：30cm 0.4kg
 - 1歳：66cm 5.7kg
 - 2歳：97cm 19kg
 - 3歳：124cm 39kg(全体の20%が成熟)
 - 4歳：145cm 63kg(全体の50%が成熟)
 - 5歳：163cm 90kg(全体の100%が成熟)
- (10月時点※)

※ 南西諸島での産卵時期は5～7月

